

平成27年12月15日発行(毎月1回15日発行)第33号 通算464号 発行所 ©公益社団法人 仙台中法人会
編集 公益事業委員長 石沢 裕一 広報事業小委員長 佐藤 圭一郎 発行人 会長 相澤 博彦
〒980-0804 仙台市青葉区大町一丁目1番30号 新仙台ビルディング6階 TEL:022-263-0152 FAX:022-261-0488

金融機関と上手に付き合うには
将来不安に負けないビジネスモデルを構築しよう
派遣法改正への対策、始めてますか?
障害者雇用に取り組む事業者への支援メニュー
インフルエンザ感染を防ぐポイント
否定語を追放し信頼関係を築く



税を考える週間 11月11日～17日

この社会あなたの税がいきている

仙台中税務関係団体協議会

FORZA
VEGALT



薬

人口減少・高齢化社会で
ビジネスはどうなる!?

将来不安に負けない

ビジネスモデルを構築しよう



中小企業診断士
石川 麻子

【どうなっている

日本の人口問題】

総務省統計局の国勢調査によると、日本の総人口は、人口推計の出発点である2010年の1億2,806万人であり、総人口は以後、長期の人口減少過程に入る。

2030年の1億1,662万人を経て、2048年には1億人を割って9,913万人となり、2060年には8,674万人になるものと推計されます。

また、総人口における65歳以上の高齢者の割合も、2048年には約4割になると推計されています。

このような人口減少、高齢化社会に移行することは、私たちの経営やビジネスにどんな影響があるのでしょうか。

うか？。

日本の財源である一般会計収収の推移を見ると、リーマンショックのあった2009年に40兆円を割り込みましたが、近年、アベノミクス効果や東京オリンピックの影響もあり、54兆円まで回復してきました。

しかし、歳出総額の推移を見ると、高齢人口の増加と共に、毎年1兆円増えると予想される年金・医療・介護などの社会保障費など、20年前と比較すると、まさに20兆円以上増加し、およそ100兆円となつています。

その不足を賄うため、ここ数年は毎年約40兆円の新規国債を発行し、平成27年

現在国債総額は800兆円超に膨らんでいます。

税収54兆円、歳出100兆円、到底、国債の返済は困難です。

これより、どのようなことが想定できるのかというと、これまでのように福祉や手当を行政におんぶにだつて頼っていると、ますます歳出は膨らむ一方、少子高齢化のため労働人口が減少し、一般会計収収は下がっていくため、国債発行額は増加し返済不可能になることは容易に考えられます。

このような人口減少、高齢化という日本全体の深刻な外部環境の変化のなか、国全体で一致団結し、なん

とか限りある資源を効率的に活用して、国民全体が豊かで安全で満足できる社会を構築していかなくてはなりません。

それでは、私たち民間の中小企業としては、一体どのような取り組みができるのでしょうか？。

人口が減っていくことは、日本国内の市場規模が小さくなることを意味しています。

当然、いままでと変わらない市場の確保やサービスの提供は難しくなるので、これまでとは違う取り組みをしなければならず、国や自治体と歩調を合わせた、新たな市場の開拓が必要です。

いつの時代も新たな市場は、世の中の変化に伴う新たなニーズから生まれます。

高度成長時代には、産業の発展と人口の増加という世の中の変化に伴う「豊かになりたい」というニーズにより、たくさんの市場が生まれました。

1990年代にはPCとインターネットの普及とい

う変化に伴い、「情報」というニーズが生まれ、また、近年ではオリンピック開催という変化で、今度は外国人観光客の「日本文化」のニーズが生まれ、インバウンドの市場が創出されています。

それでは、人口減少少子高齢化社会の現在、何が世の中のニーズであり、新たな市場を生んでいくのか。

そして、その新たな市場において、限られた経営資源でどのように戦っていくのか。

いまこそ中小零細企業が将来に向け生き残りを賭け、どのように成長、発展を続けながら、地域経済に貢献できるビジネスモデルを構築していくのかを考える、まさにその時です。

安倍政権の「新三本の矢」である、「国内総生産（GDP）600兆円の達成を目標とした強い経済」、「下落する出生率を反転させるための子育て支援の拡充」、「高齢者を対象とする新たな社会保障プログラムの提供」は、正にそのヒントに

なるでしょう。

【地方や地域別では何が起きているのか】

人口の推移を地域別にみるとどんなことが言えるのでしょうか？

日本では、地方から都市部に人口移動があった過程として、第一期である1960-73年の経済成長期（※首都圏37.7万人増、関西20.8万人増、名古屋6.3万人増）、そして第二期である1980-93年のバブル期（※首都圏16.4万人増）、第三期である2000年からの地方経済悪化の要因（※首都圏15.2万人増）が挙げられます。

※（一）内は推定移動者増加

過去20年をみると、人口が増えているのは、東京・神奈川・埼玉・千葉・愛知・福岡の順で、人口が減っているのは、大阪・北海道・福島・長崎の順になります。

このように人が地域を移動する最大の原因は、「仕事」であると考えられています。

首都圏に人口は集中しましたが、首都圏の出生率は地方に比較して低いのが現状です。

ここで興味深いデータがあるのですが、各地域で20-30代の女性の就業率と合計特殊出生率の相関図を見ると、働きながら生み、育てている女性が多い地域は、島根・福井・鳥取・佐賀・宮崎であり、ともに低いのは東京となります。

働きながら生み、育てている女性が多い地域の要因としては、①三世代同居などの生活習慣、②地価・物価が安いなど経済環境、③共働きの定着などの社会習慣、が挙げられます。

これらの要因は、どれも資源が効率化し経済発展を生む要素となり、地域でこのような環境の整備・定着が図れば、十分に経済効果が生まれるはずです。

【今、市場となる人々のニーズは何か？】

上述も踏まえ、今の世の中の環境変化の中で、人々が求めていること（＝ニーズ）は、一体どんなことなのでしょうか？

多くの人は、日本の将来への不安を感じています。

昨年10月に日本生命が実施した調査で、20代以下の17%が老後に公的年金を貰えないと思っているとの結果が出ました。

生きていくことへの不安である将来不安が及ぼす問題は、漠然と、社会や経済の市場縮小、地域外への進学・就職、後継者不足、地域産業の衰退、長時間労働、保育所不足、職住の距離、経済不安、支援家族との距離、非正規社員の増加、晩婚・晩産、コミュニティの弱体化など、多方面に影響していきます。

そのような将来不安を解消し、人々が将来的に安心に豊かに生活するというのが、今、世の中の人々に求められていることならば、それはどのような新たな市場になるのか考えましょう。

内閣府の高齢社会白書によると、平成27年度の高齢社会対策として、以下のよ

うなものを掲げて、支援策や助成措置などを実施しています。

つまり、これらは現在の高齢社会で人々に必要であるとのメッセージです。

このような国や自治体の取り組みと歩調を合わせた事業展開は、国や地域が一体となる取り組みとして市場の参考になるのではないのでしょうか。

●高齢者等の再就職の援助・促進

●情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及

●人口減少と地域経済の縮小の負のスパイラルによる日本社会全体の活力の低下防止

●育児・介護休業法の周知と見直し

●企業年金制度等の整備

●働き方の多様化への対応

●介護予防の推進

●地域包括ケアシステムの構築

●高齢者医療制度の推進

●地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供

●高齢者の社会参加と生きがいづくり

●消費者教育の取組の促進

●非正規雇用労働者対策の推進

●子育て支援施策の総合的推進

●先が見えない、誰もが不安な世の中だからこそ、人と人の繋がり、ネットワークやコミュニティが将来に向けての強い信念になります。

●制度やITを駆使して、日本全土で経済活性化を図る事業を創出したいものです。